

特集

地域連携と病院経営

企画：松田 晋哉（産業医科大学医学部公衆衛生学教室教授）

社会の高齢化により、医療介護生活の複合ニーズを持った高齢患者が増加している。在院日数の短縮や重症度、医療・看護必要度による制限がなされ、一般病床はこうした高齢患者の入院期間の適正化のために、地域の他の医療機関や介護施設とより一層の前方連携、後方連携を求められている。そして、診療報酬、介護報酬においても、こうした連携が高く評価されており、連携の強化は、病院の経営に直結する。

そこで本特集では、連携に関する施策の動向を解説し、連携に積極的に取り組んでいる地域および施設の事例について紹介する。

本特集の論旨が分かる Point 一覧

p.20

少子高齢化の進行は、病院に地域の状況に合った機能分化と連携の推進を求める。傷病構造の変化に伴って、院内の各部門で、地域の関係者とどのような連携が必要になってきているかを検討することで、自施設の地域における位置付けが明らかになる。その検討結果を踏まえて、病院機能の検討を行うこと、そして期待される連携に関連する診療報酬・介護報酬を算定していくことが、病院の経営改善にもつながっていく。

(松田 晋哉)

p.30

人口減少、高齢化が進む地域では医療と介護のスムーズかつ質の高い連携がとても大切である。そのためには医療、介護の多職種がお互いを信頼して情報共有できるシステムの構築が基本となる。函館市ではICTと共有サマリーをうまく活用することでストレスなく情報共有をできる体制づくりを行っている。

(岡田 晋吾)

p.36

高齢救急需要の急増に備えるため、済生会熊本病院ではアライアンスの枠組みを中心に対応を始めている。現状と将来予測データに基づいた課題を抽出し、地域全体で医療・介護のキャパシティコントロールを進め、2040年を見据えた持続可能な医療体制を目指している。

(松岡 佳孝)

p.44

当院は、特養・老健・ケアハウスの入所系介護施設と訪問看護・居宅介護支援事業所をはじめとする在宅系介護サービスを併設し、医療福祉介護複合体（以下、複合体）を形成している。複合体の機能をいかし地域関係機関と協力して、センター内外の多職種と協働しながら「患者情報の共有」と「地域で支える支援体制づくり」、そして「人材育成」に力を入れ、地域で重層的な支援体制づくりを進めている。

(梶原 順・園田 孝志)

p.50

岡山県では、県医師会が中心となり、「岡山地域医療構想・包括ケアシステム研究会」を組織し、地域医療構想を「地域包括ケアシステムを構築する取り組みの一環」と捉え議論を行ってきた。住民の理解も必要であるため、移動会長室事業などの地域活動を積極的に行っている。このような準備があって、新しい地域医療構想の検討は実効性のあるものになると考える。そのためには都道府県医師会がリーダーシップを取って、地域医療介護の関係者のネットワークを作ることが重要である。

(松山 正春)